

平成29年度情報提供事業

# 岐阜県における 中小企業の労働事情

(平成29年度中小企業労働事情実態調査報告書)

岐阜県中小企業団体中央会

# は し が き

我が国経済は、政府による各種経済政策の推進により、戦後最大の景気拡大期にあると言われておりますが、国内においては人手不足や経営者の高齢化などの構造的な課題が存在し、国外においてはアジア情勢を初めとして様々な不確定要素を数多く抱え、先行きは不透明なものとなっております。また、景気回復の恩恵を得ているのは一部企業に留まっており、国内企業の99.7%を占める中小企業では、景気回復の実感を得ることが未だ出来ておらず、依然として多くの課題を抱えている状況となっております。

このような情勢の下で、地域の中小企業の労働事情を的確に把握し、適正な労働対策を樹立するための基礎資料を得ることは、今後の中小企業の経営方針の策定、雇用環境の安定に資する上で大きな意義を持つものと思われまます。

本会では、全国中小企業団体中央会とともに、毎年「中小企業労働事情実態調査」を実施し、賃金、労働時間、雇用者数、経営状況といった時系列的に把握すべき基本項目のほか、その年々の労働情勢に関連した項目について調査を行っております。

今回の調査では、基本項目に加え、「障害者雇用」、「従業員の過不足」に関する項目を掘り下げて調査しております。

本調査が中小企業の労働事情を把握するうえで、また労働関係対策を立案するうえで参考になれば幸いです。

最後に、本調査実施にあたり、多忙にもかかわらず多大なご協力をいただきました関係組合並びに調査対象事業所の皆様に対し、厚くお礼申し上げます。

平成30年2月

岐阜県中小企業団体中央会

# 目 次

<b>I. 調査のあらまし</b> .....	1
<b>II. 調査結果の主なポイント</b> .....	3
<b>III. 調査結果の概要</b>	
<b>1. 従業員構成</b>	
(1) 常用労働者数の男女比 .....	5
(2) 雇用形態 .....	5
<b>2. 労働組合の有無</b> .....	6
<b>3. 経営状況について</b>	
(1) 経営状況 .....	6
(2) 主要事業の今後の方針 .....	7
(3) 経営上の障害 .....	7
(4) 経営上の強み .....	8
<b>4. 従業員の労働時間について</b>	
(1) 週所定労働時間 .....	9
(2) 月平均残業時間 .....	9
<b>5. 従業員の有給休暇について</b>	
(1) 年次有給休暇の平均付与日数 .....	10
(2) 年次有給休暇の平均取得日数 .....	10
<b>6. 新規学卒者の採用について</b>	
(1) 新規学卒者（平成 29 年 3 月卒）の平均初任給 .....	11
(2) 新規学卒者（平成 29 年 3 月卒）の充足状況 .....	12
(3) 平成 30 年 3 月新規学卒者採用計画 .....	12
<b>7. 障害者雇用について</b>	
(1) 障害者の雇用状況 .....	13
(2) 雇用している障害者の人数 .....	13
(3) 障害の内訳 .....	14
(4) 障害者の新規雇用予定 .....	14

## 8. 従業員の過不足状況について

- (1) 従業員の過不足状況 .....15
- (2) 従業員が不足している職種・部門 .....15
- (3) 従業員が不足している理由 .....16
- (4) 従業員不足への対応 .....16

## 9. 賃金の改定について

- (1) 賃金改定の実施状況 .....17
- (2) 昇給額および昇給率 .....17
- (3) 賃金改定の内容 .....18
- (4) 賃金改定の決定要素 .....18

# I. 調査のあらまし

## 1. 調査目的

県内中小企業の労働事情を的確に把握し、適正な中小企業労働対策の樹立と時宜を得た中央会の労働支援方針の策定に資することを目的とする。

## 2. 調査方法

岐阜県中小企業団体中央会の会員組合の中で事業協同組合、商工組合等の組織を通じ、組合員企業へ調査票を配布・回収したものを、全国中小企業団体中央会において一括集計したものである。

## 3. 調査時点

平成29年7月1日現在

## 4. 調査対象

- ・従業員300人以下の県内の事業所
- ・調査事業所数は1300事業所<sup>※</sup>とし、その業種構成は次表のとおり

(単位：事業所)

製造業	計 715	非製造業	計 585
・食料品製造業	65	・情報通信業	10
・繊維工業	140	・運輸業	15
・木材・木製品製造業	85	・建設業	165
・印刷・同関連業	35	・卸売業	50
・窯業・土石製品製造業	165	・小売業	190
・金属・同製品製造業	140	・サービス業	155
・機械器具製造業	20		
・その他の製造業	65		

※ 調査対象事業所数の決定は、全国の従業者規模300人以下の事業所5,496千事業所のうち、全国中央会が各県の事業所数に応じて調査対象事業所数を決定しており、岐阜県内では、1,300事業所が調査対象先となっている。

また、原則として、製造業55%、非製造業45%の割合で調査を実施することになっているため、製造業715社、非製造業585社を調査対象先として依頼し実施した。

## 5. 調査回答数

回答のあった事業所数は546事業所（製造業289事業所、非製造業257事業所）で、回答率は42.0%（H28 43.5%）であった。

業種別	事業所数	
	H29	H28
製造業	289	271
非製造業	257	294
計	546	565

※回答：546事業所／調査：1300事業所

## 6. 調査回答事業所の概要

回答のあった546事業所の常用労働者数は16,104人（製造業10,852人、非製造業5,252人）で、1事業所当たりの平均常用労働者は、29.4人（製造業37.6人、非製造業20.4人）であった。

（単位：人）

	常用労働者数	平均常用労働者数
岐阜県	16,104	29.49
製造業	10,852	37.55
非製造業	5,252	20.44

回答のあった546事業所を従業員数規模別で見ると、「1～9人」が240事業所（44.0%）で最も多く、次いで、「10～29人」が169事業所（31.0%）、「30～99人」が96事業所（17.6%）、「100～300人」が41事業所（7.5%）となっている。

従業員数規模別	事業所数	割合（%）
1～9人	240	44.0
10～29人	169	31.0
30～99人	96	17.5
100～300人	41	7.5
計	546	100.0

構成としては、99人以下の事業所で全体の92.5%となった。

回答のあった546事業所を従業員数規模別、そして業種別で見ると、「1～9人」の事業所では、製造業34.9%、非製造業54.1%で、非製造業の方が19.2ポイント高くなっている。「100～300人」の事業所では、製造業10.7%、非製造業3.9%で、製造業の方が6.8ポイント高くなっている。

（単位：%）

規模別	1～9人	10～29人	30～99人	100～300人
製造業	34.9	33.2	21.1	10.7
非製造業	54.1	28.4	13.6	3.9

## Ⅱ. 調査結果の主なポイント

### 1. 従業員構成 (P. 5)

- (1) 常用労働者数における男女の構成比率は、男性が70.1%、女性が29.9%となった。
- (2) 従業員のうち「正社員」の割合は、77.1%となった。

### 2. 労働組合の有無 (P. 6)

- (1) 労働組合が「ある」事業所は5.9%となった。  
従業員数の多い事業所ほど、労働組合が「ある」と回答した割合が高くなる。

### 3. 経営状況について (P.6~P.8)

- (1) 経営状況のD I値は、マイナス20.0ポイントで、前年比3.2ポイントの改善となった。  
全国のD I値(マイナス9.7ポイント)との比較では、10.3ポイント低い。
- (2) 主要事業の今後の方針については、「現状維持」が63.8%と最多となった。  
従業員数が「30~99人」と「100~300人」の事業所では、50.0%が「強化拡大」の方針。
- (3) 経営上の障害としては、「人材不足(質の不足)」が41.4%、次いで「販売不振・受注の減少」が38.2%となった。
- (4) 経営上の強みとしては、「顧客への納品・サービスの速さ」が28.6%、次いで「製品・サービスの独自性」が25.1%となった。

### 4. 従業員の労働時間について (P. 9)

- (1) 従業員の週所定労働時間は、40時間以下とする事業所が84.7%となった。  
(内訳)「38時間以下(13.5%)」、「38時間超40時間未満(22.6%)」、「40時間(48.6%)」
- (2) 従業員1人当たりの月平均残業時間は、10.82時間(前年比プラス0.33時間)となった。

### 5. 従業員の有給休暇について (P. 10~P. 11)

- (1) 従業員1人当たりの年次有給休暇の平均付与日数は、15.25日となり、全国平均の15.63日と同程度となった。
- (2) 従業員1人当たりの年次有給休暇の平均取得日数は、7.53日となり、前設問の平均付与日数(15.25日)に対して、取得率としては49.3%となった。

### 6. 新規学卒者の採用について (P. 11~P. 12)

- (1) 新規学卒者(平成29年3月卒)の平均初任給は、短大卒事務系を除いて全国平均を上回った。
- (2) 高校卒の充足率76.4%は、前年(83.7%)と比べ7.3ポイント低下となった。
- (3) 平成30年3月(来季)の新規学卒者の採用計画が「ある」とする事業所は、26.6%となった。前年(24.5%)と比較して2.1ポイントの増加となった。  
従業員数が「100~300人」の事業所では、97.6%が「ある」と回答した。

## 7. 障害者雇用について (P. 13~P. 14)

- (1) 障害者の雇用状況では、「雇用している」とする事業所は22.1%となっており、障害者雇用率は2割程度に留まる。
- (2) 障害者雇用人数では、「雇用している」とする事業所の中で雇用人数については「1人」との回答が78.6%で最多となった。
- (3) 雇用している障害者の障害の内訳は、「身体障害者」との回答が61.8%で最多となった。
- (4) 今後の障害者の新規雇用予定は、検討中を含め13.3%となった。

## 8. 従業員の過不足状況について (P. 15~P. 16)

- (1) 従業員の過不足状況については、不足しているとの回答が48.3%、適正との回答が45.1%、過剰であるとの回答が6.6%となった。
- (2) 従業員の不足している職種・部門については、「現業・生産」との回答が63.6%で最多となった。
- (3) 従業員の不足している理由については、「求める人材が来ない」との回答が60.2%で最多となった。
- (4) 従業員不足への対応については、「経験者の中途採用」との回答が69.8%で最多となった。

## 9. 賃金の改定について (P. 17~P. 18)

- (1) 賃金改定の実施状況では、「引上げた」とする事業所が40.6%となり、前年(41.1%)と比較して0.5ポイント減少している。
- (2) 賃金の平均昇給額は、5,003円  
賃金の平均昇給率は、1.93%
- (3) 賃金を「引上げた」あるいは「7月以降引上げる予定」と回答した事業所における賃金改定の内容は、「定期昇給」が55.1%となった。
- (4) 賃金を「引上げた」あるいは「7月以降引上げる予定」と回答した事業所における賃金改定の決定の際に重要視した要素は、「企業の業績」が64.5%となった。



### Ⅲ. 調査結果の概要

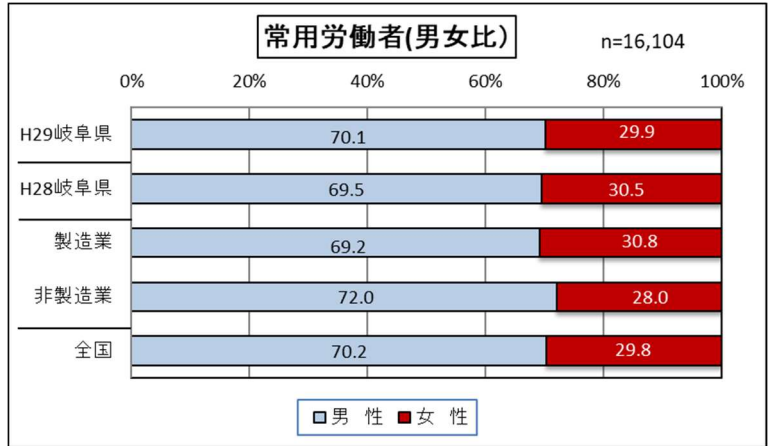
#### 1. 従業員構成

##### (1) 常用労働者数の男女比

男性7割 女性3割 前年比概ね横ばい

常用労働者数は、回答のあった565事業所の労働者数16,104人のうち、男性が11,287人(70.1%)、女性が4,817人(29.9%)で、前年と比較して概ね横ばいと言える

[H28 男性(69.5%)、女性(30.5%)。]



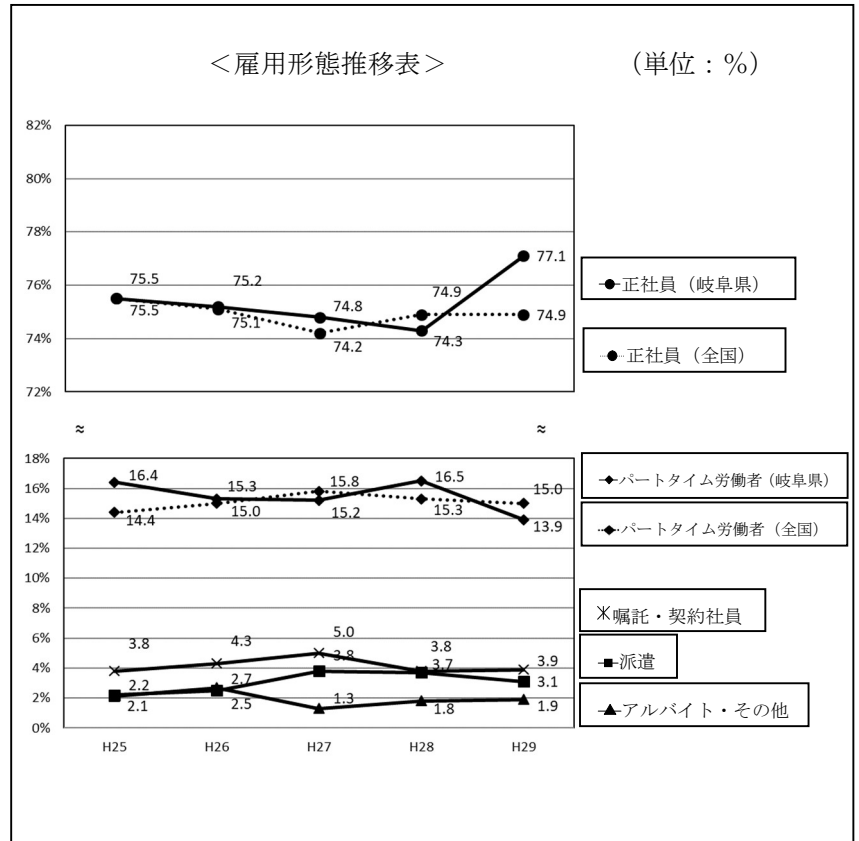
##### (2) 雇用形態

正社員の割合 77.1% 5年ぶりに増加

雇用形態別に従業員数の構成割合を見ると、正社員の割合が77.1%で、前年(74.3%)と比較し2.8%増加した。

正社員以外の構成割合では、岐阜県のパートタイム労働者については、前年(16.5%)と比較して2.6%減少している。また、派遣については、前年(3.7%)と比較して0.6%減少しており、嘱託・契約社員はおおむね横ばいとなっている。

岐阜県と全国の従業員数の構成割合を比較すると、正社員については岐阜県(77.1%)では全国(74.9%)と比べ2.5%上回り、パートタイム労働者については岐阜県(13.9%)では全国(15.0%)と比べ1.1%下回る結果となっている。



## 2. 労働組合の有無

労働組合が「ある」事業所 5.9%

労働組合の有無について見ると、労働組合が「ある」と回答した事業所が5.9%と、前年(5.5%)と比較して0.4ポイント増加した。

業種別に見ると、「ある」と回答した割合は製造業8.3%が非製造業3.1%を5.2%上回り、業種間での格差が昨年度調査の結果(2.2%)と比べ拡大している。

### <労働組合の有無>

(単位:%)

H29岐阜県	5.9	94.1
H28岐阜県	5.5	94.5
製造業	8.3	91.7
非製造業	3.1	96.9
1~9人	3.7	96.3
10~29人	3.6	96.4
30~99人	8.3	91.7
100~300人	22.0	78.0
全国	6.8	93.2

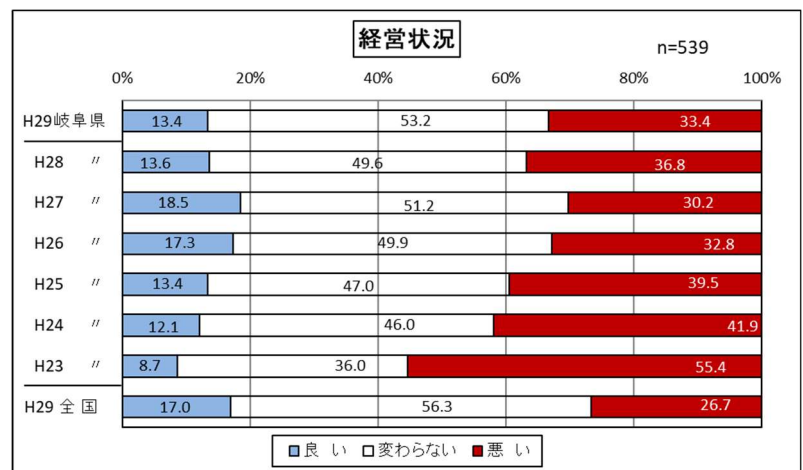
## 3. 経営状況について

### (1) 経営状況

DI値 -20 前年比3.2ポイント改善

1年前と比較した調査時点(H29.7.1)における経営状況について見ると、「良い」が13.4%、「悪い」が33.4%であるため、DI値はマイナス20.0ポイントとなり、前年(マイナス23.2ポイント)と比較して3.2ポイント改善している。

また、岐阜県(マイナス20.0ポイント)と全国(マイナス9.7ポイント)のDI値の比較では、全国より10.3ポイント低い結果となっている。



(DI (Diffusion Index) 値とは、景気の動きをとらえるための指標であり、本調査では「良い」と回答した企業の割合から、「悪い」と回答した企業の割合を減じた数値。

### <DI 値の推移>

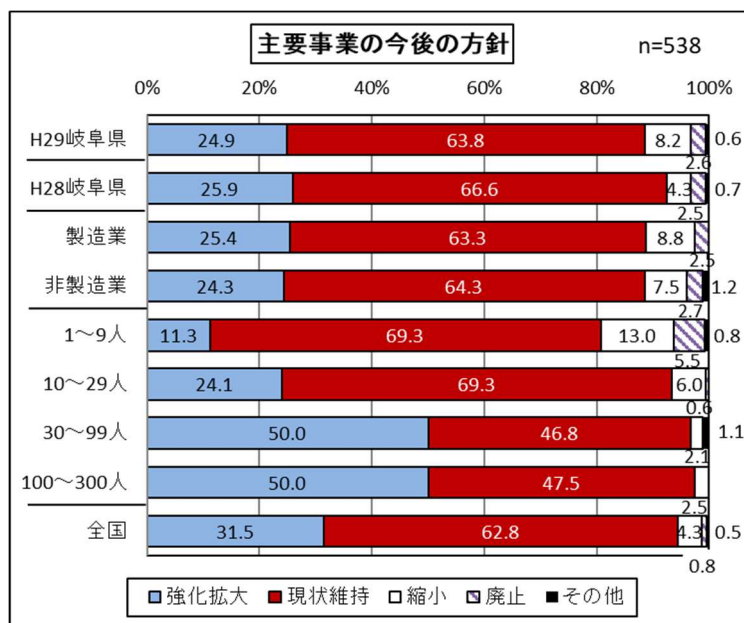
H29岐阜県	▲20.0
H28 "	▲23.2
H27 "	▲11.7
H26 "	▲15.5
H25 "	▲26.1
H24 "	▲29.8
H23 "	▲46.7
H29全国	▲9.7

## (2) 主要事業の今後の方針

「現状維持」が63.8%

主要事業の今後の方針について見ると、「現状維持」が63.8%で最も高く、次いで「強化拡大」が24.9%、「縮小」が8.2%となっている。

従業員数規模別に見ると、規模が大きい事業所ほど「強化拡大」の割合が高く、「30～99人」と「100人～300人」の事業所では、50.0%が「強化拡大」となっている。



## (3) 経営上の障害

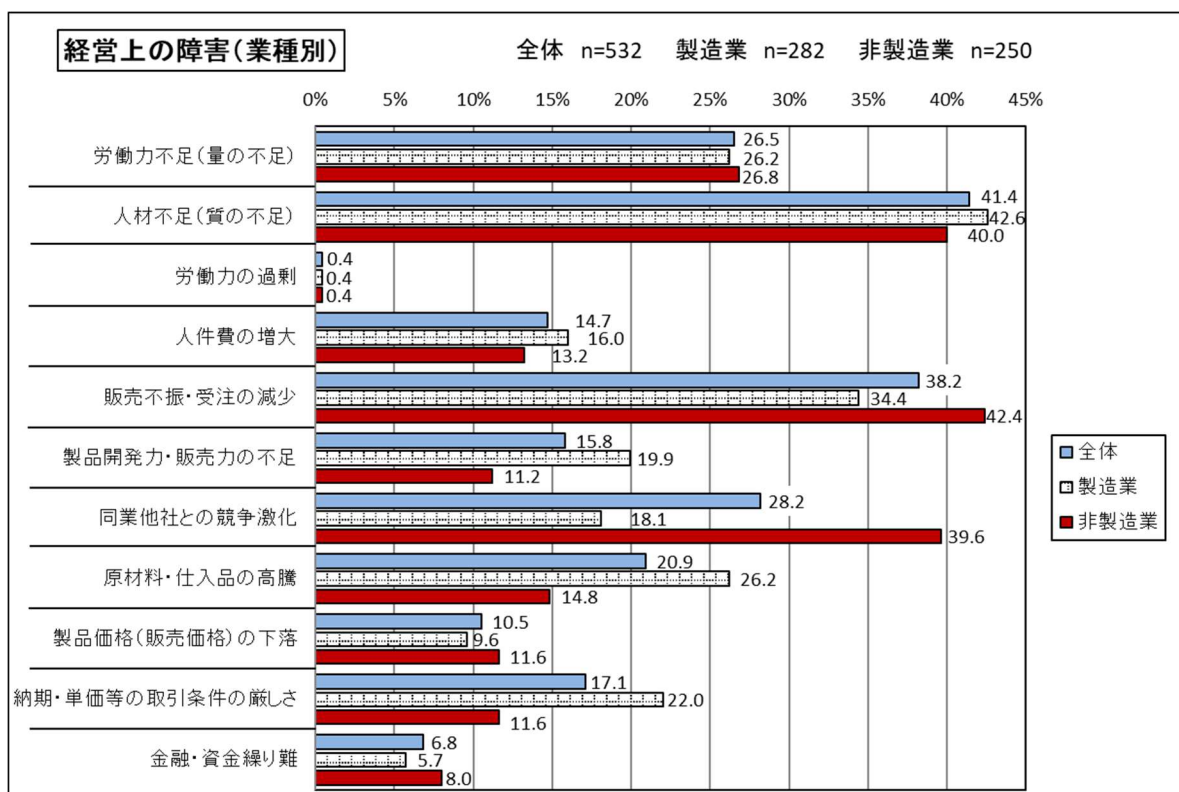
「人材不足 (質の不足)」が41.4%と最多

経営上の障害について見ると、「人材不足 (質の不足)」が41.4%と最も高く、次いで「販売不振・受注の減少」が38.2%、「同業他社との競争激化」が28.2%となっている。

業種別で見ると、製造業では、「人材不足 (質の不足)」が42.6%と最も高く、次いで「販売不振・受注の減少」が34.4%、「労働力不足 (量の不足)」が26.2%となっている。

非製造業では、「販売不振・受注の減少」が42.4%と最も高く、次いで「人材不足 (質の不足)」が40.0%、「同業他社との競争激化」が39.6%となっている。

製造業・非製造業の両業種において「人材不足 (質の不足)」との回答が40.0%を超えており、経営上の最大の課題となっている。



#### (4) 経営上の強み

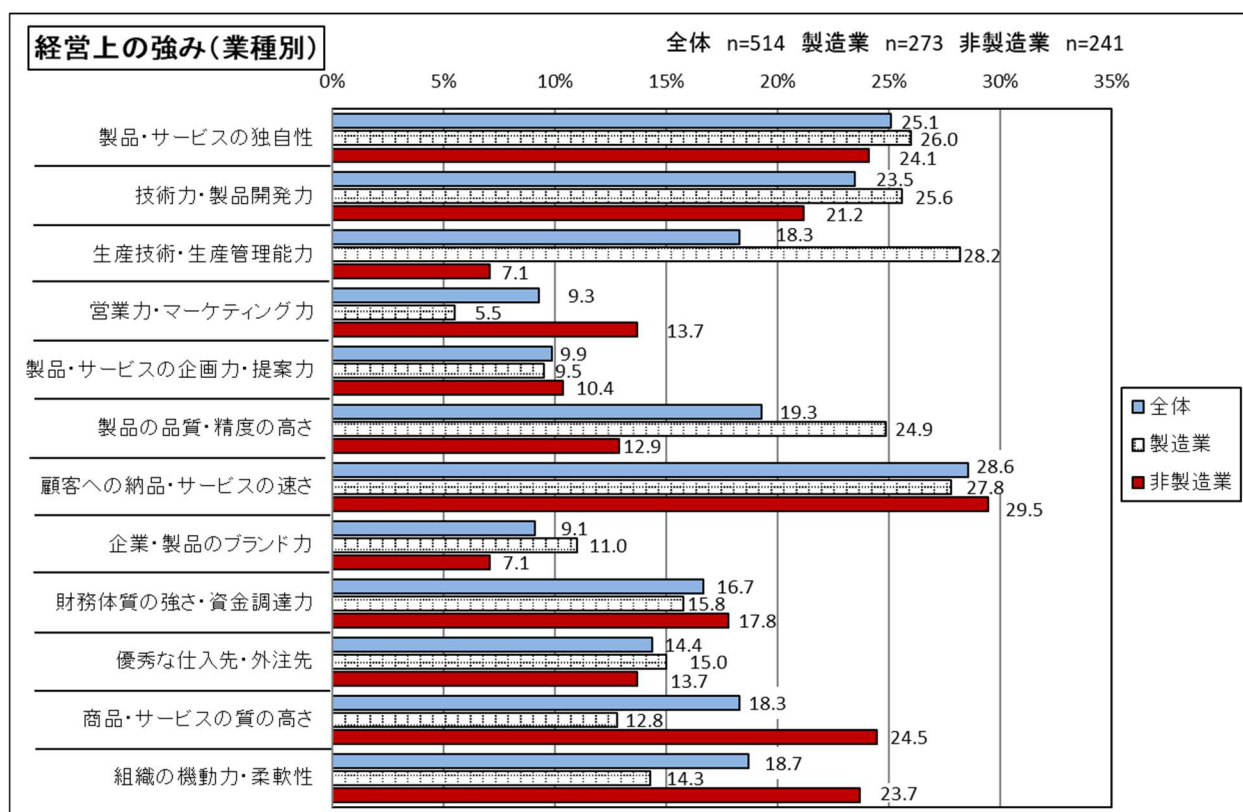
##### 「顧客への納品・サービスの速さ」が28.6%と最多

経営上の強みについて見ると、「顧客への納品・サービスの速さ」が28.6%と最も高く、次いで「製品・サービスの独自性」が25.1%、「技術力・製品開発力」が23.5%となっている。

一方で、「企業・製品のブランド力」(9.1%)、「営業力・マーケティング力」(9.3%)、「製品・サービスの企画力・提案力」(9.9%)といった点が弱いという結果となっている。

業種別で見ると、製造業では、「生産技術・生産管理能力」が28.2%で最も高く、次いで「顧客への納品・サービスの速さ」が27.8%、「製品・サービスの独自性」が26.0%となっている。

非製造業では、「顧客への納品・サービスの速さ」が29.5%で最も高く、次いで「商品・サービスの質の高さ」が24.5%、「製品・サービスの独自性」が24.1%となっている。



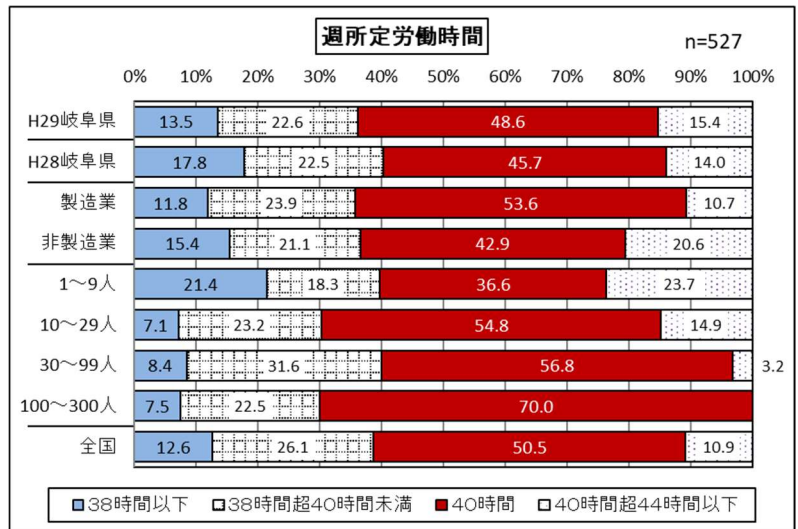
## 4. 従業員の労働時間について

### (1) 週所定労働時間

40時間以下の事業所 84.7%

1週間の所定労働時間について見ると、「40時間」が48.6%で最も高く、次いで「38時間超40時間未満」が22.6%、「40時間超44時間以下」が15.4%となっている。

なお、週所定労働時間が40時間以下とする割合の合計は84.7%と、前年(86.0%)と概ね横ばいである。



### (2) 月平均残業時間

月平均残業時間 10.82時間 前年比プラス0.33時間

<平均残業時間>  
(単位:時間)

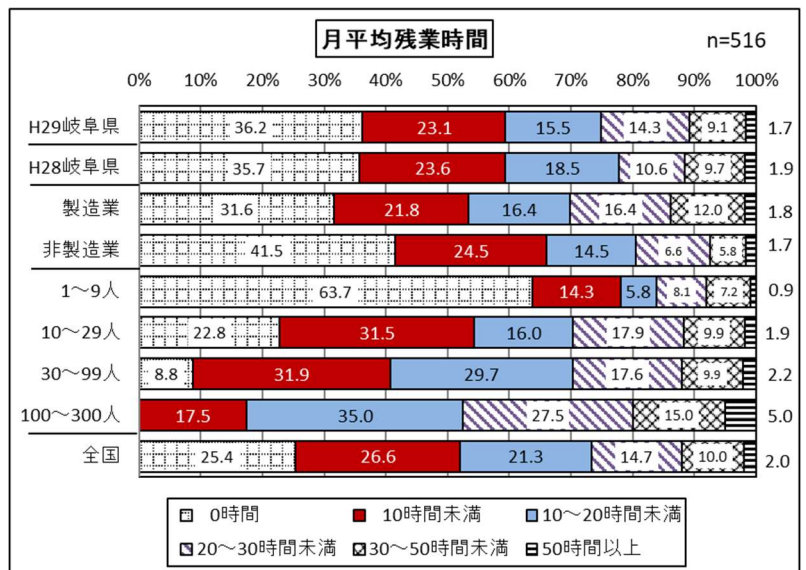
従業員1人当たりの月平均残業時間は10.82時間で、前年(10.49時間)と比較してプラス0.33時間と若干の増加となっている。

月平均残業時間を業種別で見ると、製造業においては12.60時間と、前年(11.91時間)と比較して0.69時間の増加となった。

非製造業においては8.79時間と、前年(9.20時間)と比較して0.41時間の減少となった。

	H29	H28
岐阜県	10.82	10.49
製造業	12.60	11.91
非製造業	8.79	9.20
1~9人	6.85	6.23
10~29人	12.02	10.76
30~99人	14.49	15.90
100~300人	19.78	19.91
全国	12.00	11.47

なお、月平均残業時間を従業員数規模別に見ていくと、従業員が「1~9人」の事業所では「0時間(残業なし)」が63.7%と半数以上を占め、最も高くなっているのに対し、「100人~300人」の事業所では「0時間」は該当がなく、「10~20時間未満」が35.0%と最も高くなっている。



## 5. 従業員の有給休暇について

### (1) 年次有給休暇の平均付与日数

平均付与日数は15.25日 全国平均と同程度

従業員1人当たりの年次有給休暇の平均付与日数は15.25日で、全国(15.63日)よりも0.38日少ないが、概ね同程度となっている。

業種別で見ると、製造業においては15.27日と、前年(15.97日)と比較して0.7日の減少となり、非製造業においては15.22日と、前年(14.77日)と比較して0.45時間の増加となったため、業種間での格差(0.05日)が昨年度(1.20日)より縮小している。

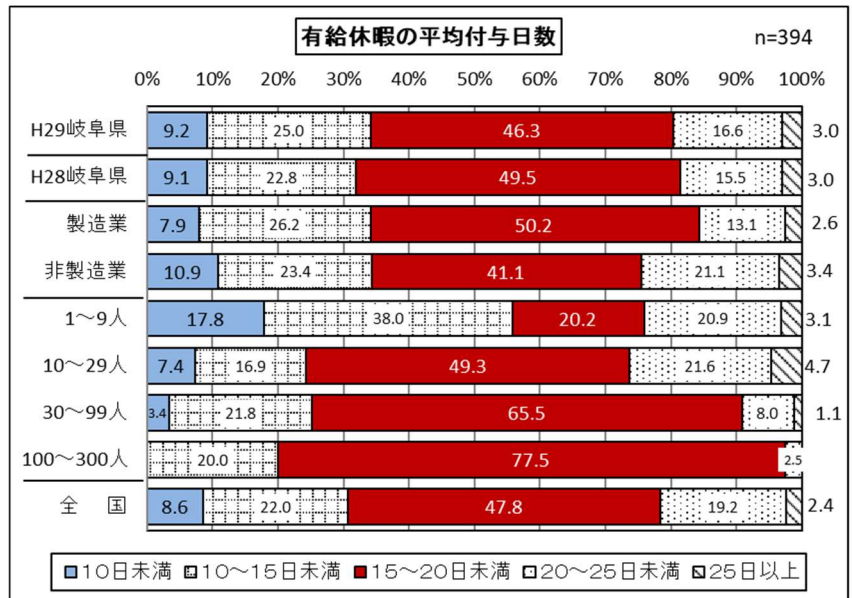
<平均付与日数>  
(単位:日)

H29岐阜県	15.25
H28岐阜県	15.35
製造業	15.27
非製造業	15.22
1～9人	13.32
10～29人	16.42
30～99人	15.69
100～300人	16.18
全国	15.63

また、年次有給休暇の平均付与日数を一定の日数の区分で見ると、「15～20日未満」の区分が46.3%で最も高く、同区分においては、製造業が50.2%、非製造業が41.1%ポイント上回っている。

なお、従業員数の少ない事業所ほど、付与日数が少ない傾向が見られる。

ただし、「20日以上」付与している割合も従業員数の少ない事業所ほど高い傾向になっており、両極端な結果となっている。



### (2) 年次有給休暇の平均取得日数

平均取得日数は7.53日 取得率49.3%

従業員1人当たりの年次有給休暇の平均取得日数は7.53日となっており、前設問にある平均付与日数が15.25日(岐阜県)であることから、従業員1人あたりの平均取得率としては49.3%と約半分程度となった。

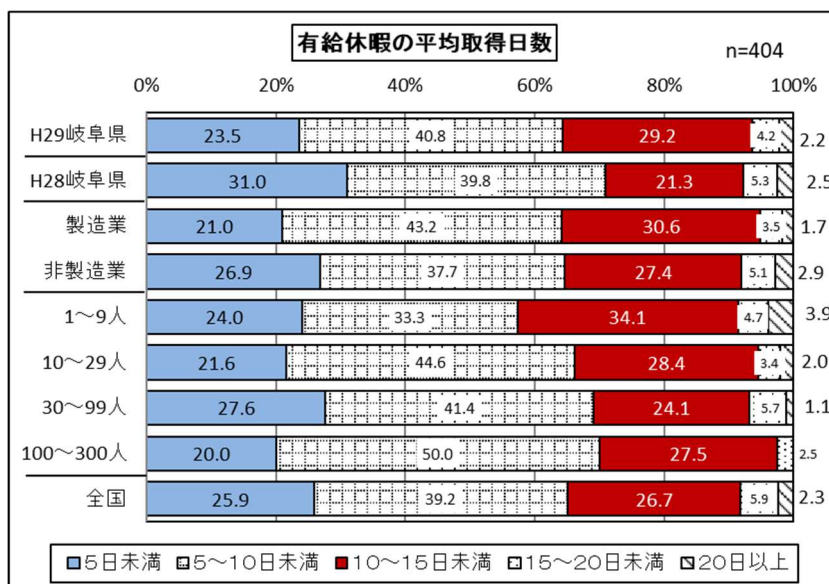
なお、岐阜県での平均取得日数(7.53日)は、平成28年度(7.06日)と比較してやや増加し、全国(7.56日)とほぼ同程度となった。

従業員数規模別に見ると、「1～9人」の事業所の平均取得日数が7.91日と最も多くなった。

<平均取得日数>  
(単位:日)

H29岐阜県	7.53
H28岐阜県	7.06
製造業	7.67
非製造業	7.35
1～9人	7.91
10～29人	7.41
30～99人	7.21
100～300人	7.48
全国	7.56

また、年次有給休暇の平均取得日数を一定の日数の区分で見ると、「5～10日未満」が40.8%で最も高い。



## 6. 新規学卒者の採用について

### (1) 新規学卒者（平成29年3月卒）の平均初任給

短大卒事務系を除いて全国平均を上回る

新規学卒者（平成29年3月卒）の平均初任給について見ると、全国平均との比較では、「短大卒事務系」を除いて岐阜県平均が全国平均を上回っている。（「対全国増減」の列参照）

また、前年と比較すると、「専門学校卒事務系」を除き増加している。

（「対前年増減」の列参照）

< 新規学卒者（平成29年3月卒）の平均初任給 > （加重平均※）

	岐阜県				全国平均
	平成29年	平成28年	対前年増減	対全国増減	
高校卒技術系 (n=99人)	167,994円	167,206円	788円	5,592円	162,402円
高校卒事務系 (n=37人)	163,760円	160,962円	2,798円	7,148円	156,612円
専門学校卒技術系 (n=31人)	179,402円	177,992円	1,410円	3,374円	176,028円
専門学校卒事務系 (n=6人)	181,291円	182,048円	▲757円	10,166円	171,125円
短大卒技術系 (n=7人)	181,472円	179,858円	1,614円	6,149円	175,323円
短大卒事務系 (n=4人)	169,000円	164,000円	5,000円	▲2,517円	171,517円
大学卒技術系 (n=37人)	202,966円	200,633円	2,333円	3,567円	199,399円
大学卒事務系 (n=50人)	198,099円	195,740円	2,359円	2,807円	195,292円

「専門学校卒事務系」「短大卒技術系」、「短大卒事務系」については母数が少ない。

$$\text{※加重平均} = \frac{\text{(各事業所の1人あたり平均初任給額} \times \text{採用した人数) の総和}}{\text{採用した人数の総和}}$$

## (2) 新規学卒者（平成29年3月卒）の充足状況

高校卒の充足率 前年比7.3ポイント低下

新規学卒者の充足率※について全国と比較すると、ほぼ全区分で下回っている。

また、前年と比較すると、高校卒を除き回復傾向にある。特に「専門学校卒」の区分では前年比10.5ポイントの増加となっている。

<新規学卒者（平成29年3月卒）の充足率>

(単位：%)

	全 体			技術系			事務系		
	岐阜県 (H29)	岐阜県 (H28)	全国	岐阜県 (H29)	岐阜県 (H28)	全国	岐阜県 (H29)	岐阜県 (H28)	全国
高校卒 (n=52社)	76.4	83.7	80.3	75.6	82.8	78.4	78.7	90.5	89.1
専門学校卒 (n=20社)	84.1	73.6	87.8	83.8	76.1	86.6	85.7	57.1	93.7
短大卒 (n=8社)	84.6	78.6	87.3	77.8	72.7	84.6	100.0	100.0	92.3
大学卒 (n=39社)	79.8	76.1	81.2	74.0	75.5	78.7	84.7	76.7	84.6

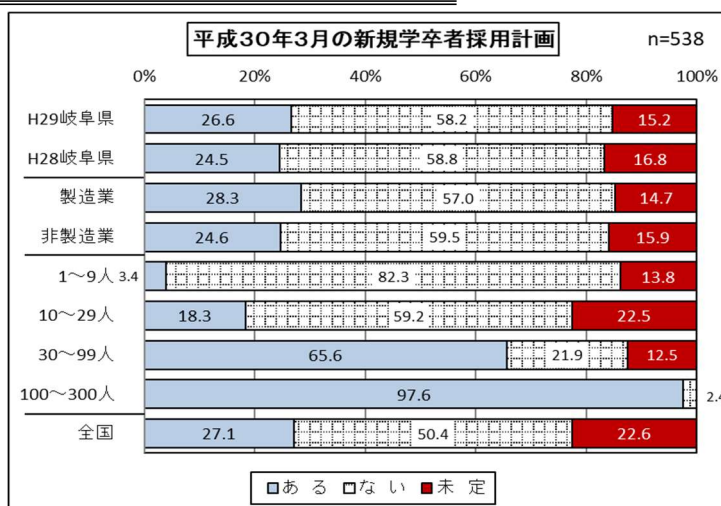
※充足率=採用実績人数/採用計画人数 × 100

## (3) 平成30年3月 新規学卒者採用計画

採用計画が「ある」とする事業所 26.6% 前年比2.1ポイント増加

平成30年3月の新規学卒者採用計画について見ると、採用計画が「ある」との回答が26.6%となっており、前年(24.5%)と比較して2.1ポイントの増加となっている。

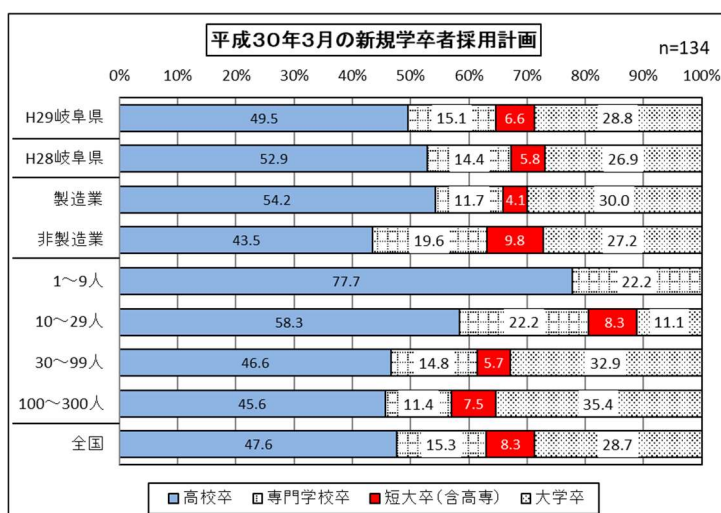
従業員数規模別に見ると、規模が大きい事業所ほど採用計画が「ある」の割合が高く、「100~300人」の事業所では97.6%となっている。



### [学卒種別]

平成30年3月の新規学卒者採用計画が「ある」と回答した事業所について、学卒種別による内訳を見ると、「高校卒」の採用計画が49.5%で最も高く、次いで「大学卒」の採用計画が28.8%、「専門学校卒」の採用計画が15.1%となっている。

従業員数規模別に見ると、規模が小さい事業所ほど「高校卒」を求める割合が高くなる半面、「大学卒」を求める割合が低くなっている。





## 7. 障害者雇用について

### (1) 障害者の雇用状況

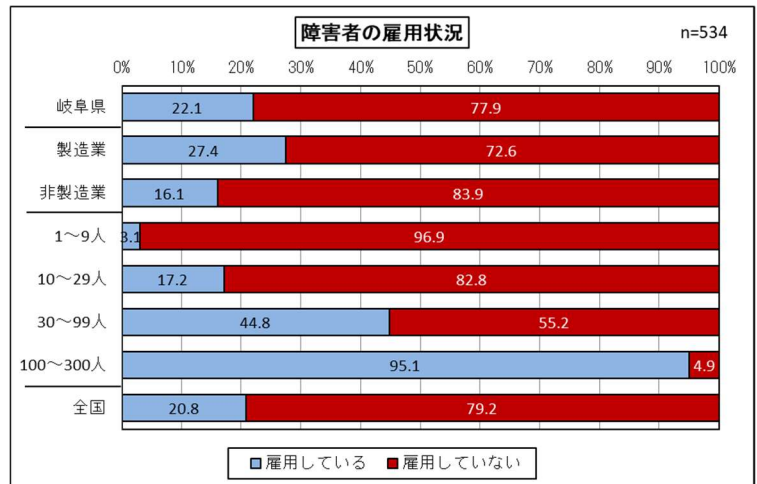
障害者を「雇用している」とする事業所 22.1%

平成29年7月1日時点での障害者の雇用状況について見ると、「雇用している」と回答した事業所が22.1%となっており、障害者雇用は2割程に留まるという結果となっている。

業種別に見ると、「雇用している」と回答した割合は、製造業が27.4%、非製造業が16.1%で、製造業の方が11.3ポイント高くなっている。

また、平成24年度に行った同様の調査と比較すると、障害者を雇用して

いると回答した事業者の割合は、15.7%から22.1%へと6.4ポイント増加している。特に、「30～99人」「100～300人」の事業所において、雇用している事業者の割合がそれぞれ10.7ポイント・11.8ポイントと大きく増加している。



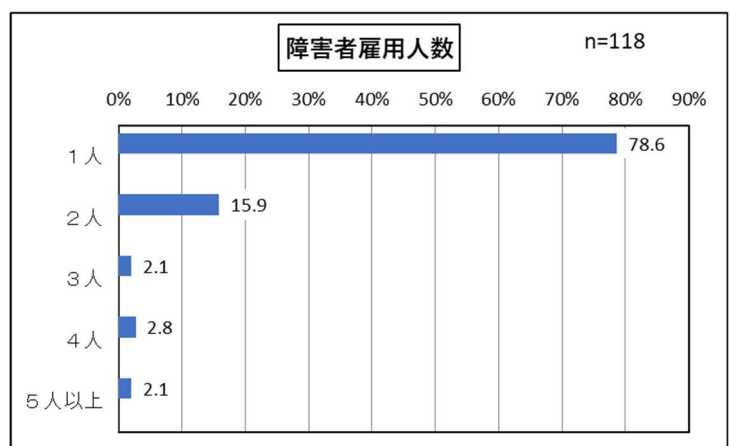
### <障害者雇用の有無>

	平成29年度			平成24年度		
	事業所数 (件数)	雇用している	雇用していない	事業所数 (件数)	雇用している	雇用していない
岐阜県	534	22.1	77.9	534	15.7	84.3
製造業	285	27.4	72.6	258	22.5	77.5
非製造業	249	16.1	83.9	276	9.4	90.6
1～9人	228	3.1	96.9	248	3.2	96.8
10～29人	169	17.2	82.8	165	12.1	87.9
30～99人	96	44.8	55.2	91	34.1	65.9
100～300人	41	95.1	4.9	30	83.3	16.7
全国	18732	20.8	79.2	19028	19.3	80.7

### (2) 雇用している障害者の人数

「1人」雇用が78.6%と最多

1事業者あたり雇用している障害者の人数について見ると、「1人」との回答が78.6%で最も高い。

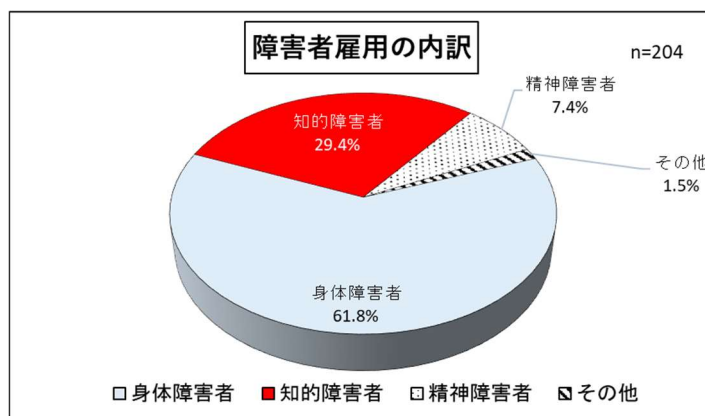


### (3) 障害の内訳

「身体障害者」が 61.8%

雇用している障害者の障害の内訳について見ると、岐阜県では、「身体障害者」の割合が 61.8%と最も高い。

反面、「精神障害者」の割合は 7.4%に留まっている。



### (4) 障害者の新規雇用予定

新規雇用予定・検討中の事業者は 13.3%

今後障害者を雇用する予定の有無について見ると、「新規雇用する予定がある」0.9%、「新規雇用を検討中である」12.4%を合わせた新規雇用予定・検討中の事業者は 13.3%に留まり、「新規雇用する予定はない」との回答が 86.8%と最も多い。

また、非製造業においては、「新規雇用する予定がある」の割合が 0%、「新規雇用を検討中である」が 9.3%との回答となっている。

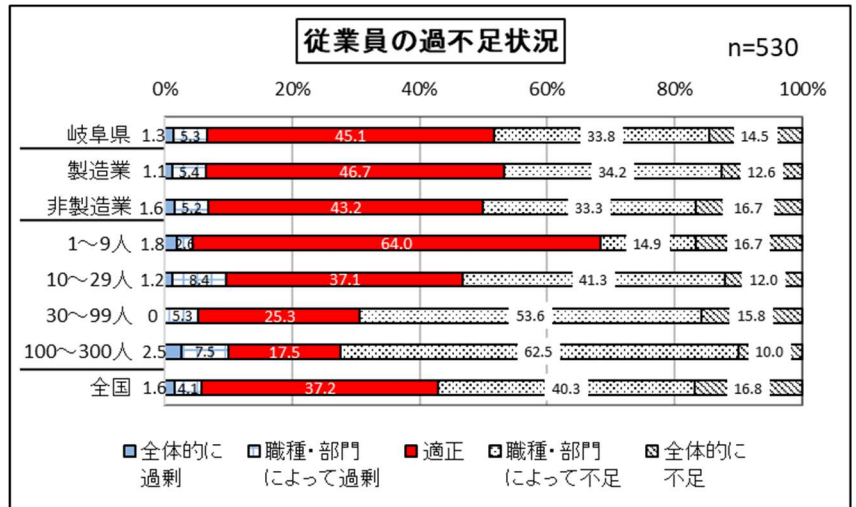
	新規雇用する予定がある	新規雇用を検討中である	新規雇用する予定はない
全産業	0.9	12.4	86.8
製造業	1.7	15.3	83.0
非製造業	0.0	9.3	90.7
1～9人	0.0	8.3	91.7
10～29人	1.7	12.0	86.3
30～99人	2.1	25.0	72.9
100～300人	0.0	100.0	0.0
全 国	1.5	14.5	83.9

## 8. 従業員の過不足状況について

### (1) 従業員の過不足状況

従業員が不足している事業者 48.3%

従業員の過不足状況を見ると、「職種・部門によって不足している」との回答が33.8%で最多となった。「全体的に不足している」(14.5%)と合わせ、従業員が不足しているとの回答は48.3%となった。反面、「全体的に過剰」「職種・部門によって過剰」を合わせた、従業員が過剰であるという回答は6.6%に留まっている。



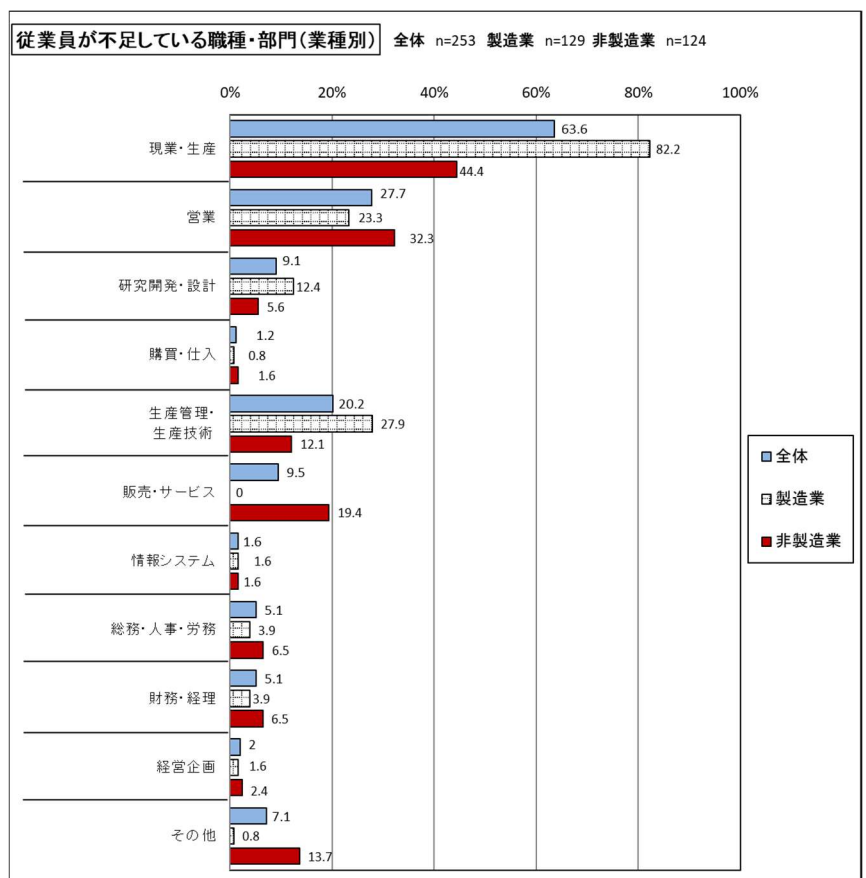
従業員規模別に見ると、企業規模が大きくなるにつれ、従業員が不足しているとの回答の割合が増加している。

### (2) 従業員が不足している職種・部門

「現業・生産」が63.6%と最多

従業員が不足している職種・部門について見ると、「現業・生産」との回答が最も高く63.6%、次いで「営業」が27.7%、「生産管理・生産技術」が20.2%となっている。

業種別に見ると、製造業では全体と同じく「現業・生産」が最多で、82.2%の事業者が挙げており、次の「生産管理・生産技術」の27.9%とは大きな開きがある。非製造業では、全体と同じく「現業・生産」が44.4%で最も高く、次いで「営業」が32.3%、「販売・サービス」が19.4%となっている。

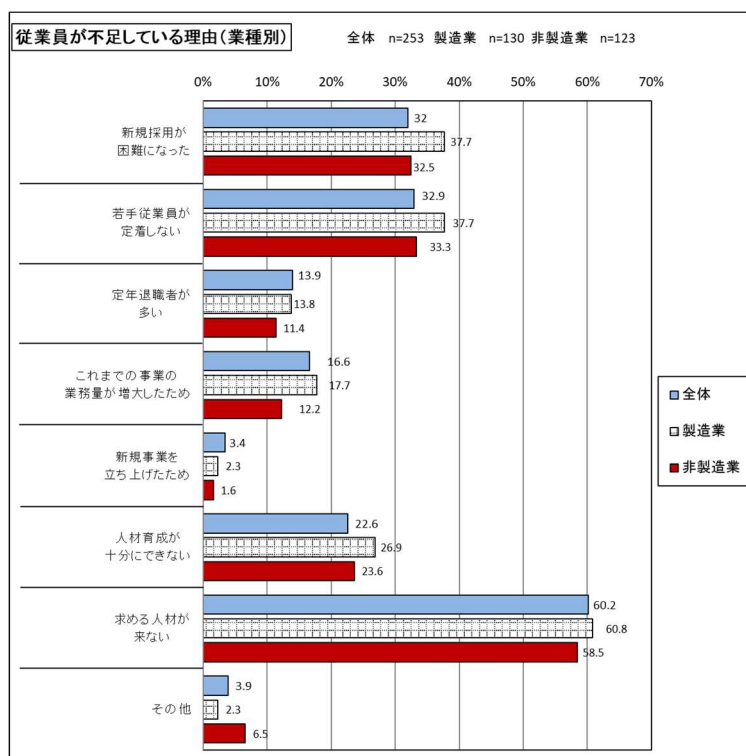


### (3) 従業員が不足している理由

「求める人材が来ない」が60.2%と最多。

従業員が不足している理由について見ると、「求める人材が来ない」との回答が最も高く60.2%、次いで「若手従業員が定着しない」が32.9%、「新規採用が困難になった」が32.0%となっている。

業種別に見ると、製造業・非製造業ともに「求める人材が来ない」(60.8%・58.5%)との回答が最も高く、次いで「若手従業員が定着しない」(37.7%・33.3%)、「新規採用が困難になった」(37.7%・32.5%)と続き、従業員が不足している理由において両業種とも同じような傾向にある。

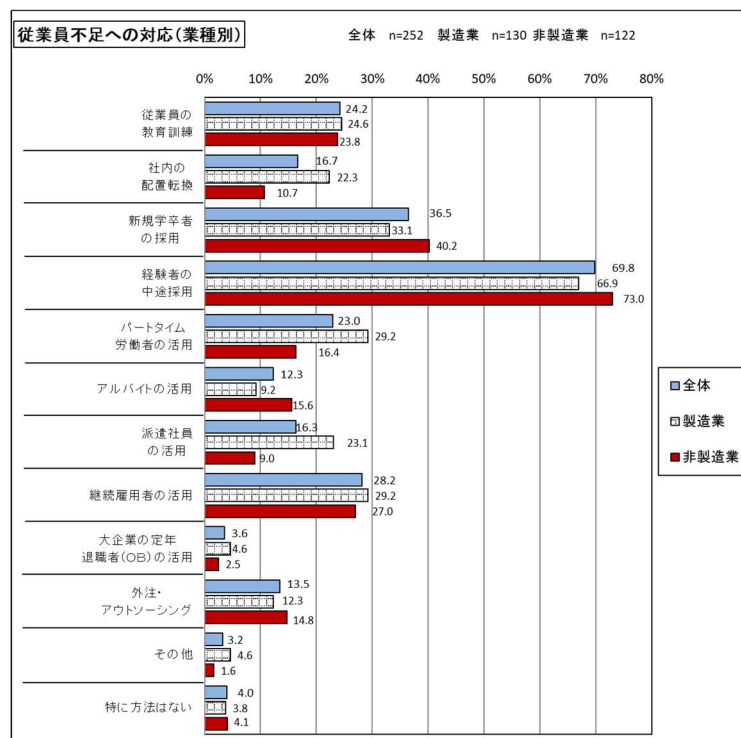


### (4) 従業員不足への対応

「経験者の中途採用」が69.8%と最多

従業員不足への対応について見ると、「経験者の中途採用」との回答が最も高く69.8%、「新規学卒者の採用」が36.5%、「継続雇用者の活用」が28.2%となっている。

業種別に見ると、製造業・非製造業ともに「経験者の中途採用」(66.9%・73.0%)との回答が最も高く、次いで「新規学卒者の採用」(33.1%・40.2%)、「継続雇用者の活用」(29.2%・27.0%)と続き、人材不足への対応において両業種とも同じような傾向にある。



## 9. 賃金の改定について

### (1) 賃金改定の実施状況

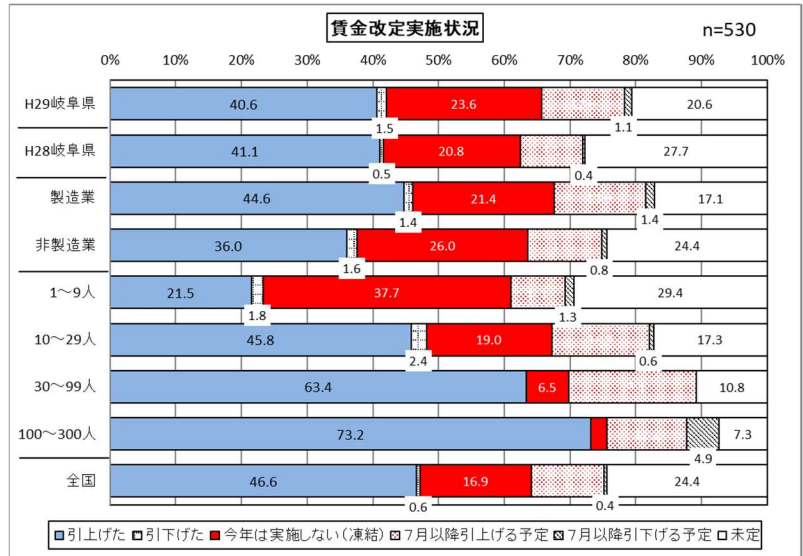
「引き上げた」事業所 40.6%

平成29年1月1日から7月1日までの期間における賃金改定の実施状況について見ると、「引き上げた」と回答した事業所が40.6%となっており、前年(41.1%)と比較して0.5ポイント減少した。

なお、全国(46.6%)との比較では、6.0ポイント低い結果となっている。

業種別に見ると、「引上げた」と回答した割合は、製造業が44.6%、非製造業が36.0%で、製造業の方が8.6ポイント高くなっている。

従業員数規模別に見ると、規模が大きい事業所ほど「引上げた」と回答した割合が高く、「100人～300人」の事業所では73.2%の事業所が賃金を引上げたことになる。



### (2) 昇給額および昇給率

賃金の昇給額、昇給率とも前年比 増加

平成29年1月1日から7月1日までの期間における賃金改定を実施した事業所の昇給額・昇給率は「額：5,003円・率：1.93%」で、前年「額：4,826円・率：1.88%」と比較して、「額：177円・率：0.5%」増加している。

全国「額：5,161円・率：2.09%」と比較すると、岐阜県は「額：-158円・率：-0.16%」となっている。

<昇給額および昇給率> (加重平均※)

		昇給額	昇給率
岐阜県	H29	5,003円	1.93%
	H28	4,826円	1.88%
	H27	4,565円	1.78%
全国	H29	5,161円	2.09%
	H28	4,851円	1.98%
	H27	4,947円	2.03%

従業員数規模別に見ると、全ての従業員数区分において、昇給額・昇給率がプラスとなっている。

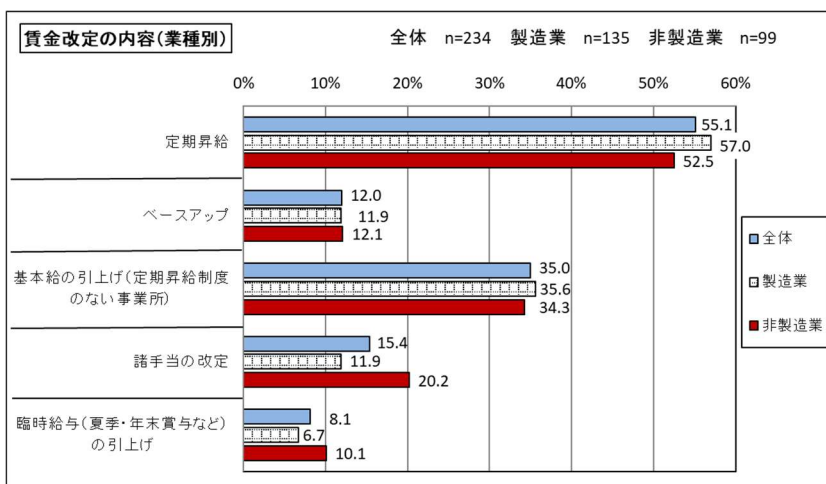
	改定前の賃金	改定後の賃金	昇給額	昇給率
岐阜県	259,607円	264,610円	5,003円	1.93%
製造業	247,128円	251,612円	4,484円	1.81%
非製造業	283,323円	289,312円	5,989円	2.11%
1～9人	243,858円	248,422円	4,564円	1.87%
10～29人	254,566円	260,856円	6,290円	2.47%
30～99人	250,554円	254,420円	3,866円	1.54%
100～300人	243,745円	248,246円	4,501円	1.85%
全国	246,465円	251,626円	5,161円	2.09%

※加重平均 = 
$$\frac{(\text{各事業所の昇給額} \times \text{対象人数}) \text{の総和}}{\text{常用労働者の総和}}$$

### (3) 賃金改定の内容

「定期昇給」(55.1%)が最多

前設問において、平成29年1月1日から7月1日までの期間に、賃金を「引上げた」あるいは「7月以降引上げる予定」と回答した事業所における賃金改定の内容について見ると、「定期昇給」が55.1%で最も高く、次いで「基本給の引上げ(定期昇給制度のない事業所)」が35.0%となっている。



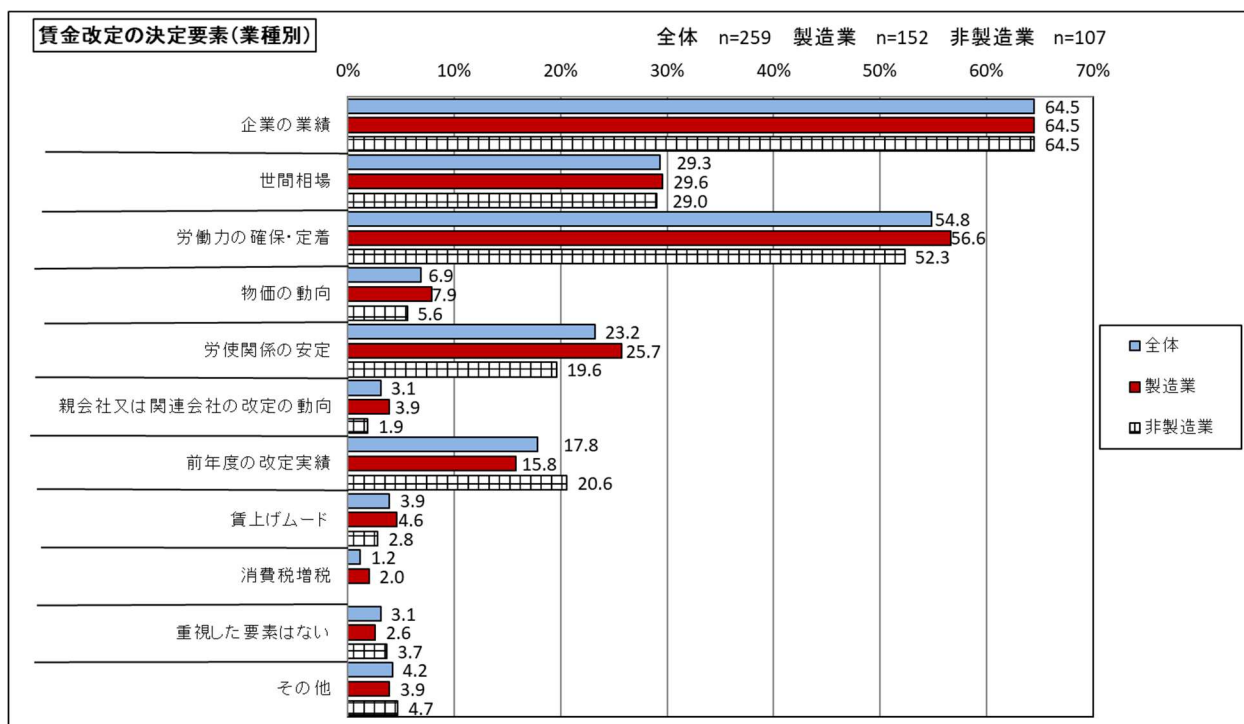
業種別で見ると、製造業・非製造業ともに「定期昇給」との回答が57.0%・52.5%と最も高くなっている。

### (4) 賃金改定の決定要素

「企業の業績」(64.5%)が最多

平成29年1月1日から7月1日までの期間に、賃金を「引上げた」あるいは「7月以降引上げる予定」と回答した事業所における賃金改定の決定の際に重要視した要素について見ると、「企業の業績」が64.5%で最も高く、次いで「労働力の確保・定着」が54.8%、「世間相場」が29.3%となっている。

業種別で見ても、「企業の業績」が製造業64.5%、非製造業64.5%と最も高く、次いで「労働力の確保・定着」が製造業56.6%、非製造業52.3%となっている。



# 調 査 票

20 [ ] [ ] [ ] [ ] [ ]

(左欄は記入しないで下さい。)



平成 29 年度中小企業労働事情実態調査ご協力をお願い

中小企業団体中央会では、中小企業における労働事情を的確に把握し、適正な労働対策を樹立することを目的に、本年度も全国一斉に標記調査を実施することとなりました。

つきましては、ご繁忙の折誠に恐縮ですが、趣旨をご理解いただき、調査にご協力下さいますようよろしくお願い申し上げます。

平成 29 年度中小企業労働事情実態調査票

調査時点：平成 29 年 7 月 1 日 調査締切：平成 29 年 7 月 14 日

記入についてのお願い

- ◇秘密の厳守 調査票にご記入下さいました事項については、企業と個人の情報の秘密を厳守し、統計以外の目的に用いることはいたしませんので、ありのままをご記入下さい。また、記入担当者名などの個人情報につきましては、本調査に係る問い合わせ以外には使用いたしません。
◇ご記入方法 質問ごとの指示により該当欄に数字等をご記入いただくか、該当する項目の番号に○をつけて下さい。なお、特に断りのない限り 7月1日現在 でご記入下さい。
◇お問い合わせ先 調査票のご記入に当たっての不明な点など、調査に関しますお問い合わせ先は、下記までお願いいたします。調査票は 7月14日まで にご返送下さい。

岐阜県中小企業団体中央会 国際・情報課

〒500-8384 岐阜県岐阜市数田南5丁目14番53号 OKBふれあい会館9階

電話 058-277-1101 FAX 058-273-3930

貴事業所の概要についてお答え下さい。

Table with 4 columns: 貴事業所の名称, 所在地, 記入担当者名, 電話番号/FAX番号. Includes a list of 19 industry categories for selection.

設問 1) 従業員数についてお答え下さい。

①平成 29 年 7 月 1 日現在の形態別の従業員数(役員を除く)を男女別に太枠内にご記入のうえ、前年に比べて「増加=増」「変わらない=不変」「減少=減」のいずれかに○印をおつけ下さい。また、従業員のうち常用労働者数をご記入下さい。

Table for employee statistics with columns for employee types (正社員, パートタイマー, etc.) and rows for gender and year-over-year change. Includes a separate section for '常用労働者数'.

[注] (1)「パートタイマー」とは、1日の所定労働時間が貴事業所の一般労働者より短い者、または1日の所定労働時間は同じでも1週の所定労働日数が少ない者です。
(2)「常用労働者」とは、貴事業所が直雇用する従業員のうち、次のいずれかに該当する者です。
(3)「その他」にはアルバイト等、他の項目に当てはまらない形態の人数を記入して下さい。





②平成30年3月の新規学卒者の採用計画はありますか。(1つだけに○)

1. ある      2. ない      3. 未定

※1. に○をした事業所は②-1の質問にお答え下さい。



②-1 学卒ごとの採用予定人数をご記入下さい。

1. 高校卒  人    2. 専門学校卒  人    3. 短大卒(含高専)  人    4. 大学卒  人

設問6) 障害者雇用についてお答え下さい。

①障害者の雇用状況についてお答えください。(1つだけに○)

1. 障害者を雇用している      2. 障害者を雇用していない

※1. に○をした事業所は①-1の質問にお答えください。



①-1 雇用している障害者の人数を太枠内にお答えください。  
また、障害の種類別内訳をご記入ください。

※2. に○をした事業所は①-2の質問にお答えください。



①-2 現在雇用していない場合、今後、障害者を新規に雇用する予定はありますか。  
(1つだけに○)

雇用人数 (合計)	(内 訳)			
	身体障害	知的障害	精神障害	その他
<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
人	人	人	人	人

1. 雇用する予定がある  
2. 雇用を検討中である  
3. 雇用する予定はない

設問7) 従業員の過不足状況についてお答え下さい。

①貴事業所の従業員の過不足状況はどのようになっていますか。(1つだけに○)

1. 全体に過剰である      2. 職種・部門によって過剰である      3. 適正である  
4. 職種・部門によって不足している      5. 全体に不足している

※4. 5. に○をした事業所は下記の②、③、④の質問にお答えください。



②どのような職種・部門の従業員が特に不足していますか。(3つまでに○)

1. 現業・生産      2. 営業      3. 研究開発・設計      4. 購買・仕入  
5. 生産管理・生産技術      6. 販売・サービス      7. 情報システム      8. 総務・人事・労務  
9. 財務・経理      10. 経営企画      11. その他 (      )

③従業員が不足しているのはどのような理由ですか。(該当するものすべてに○)

1. 新規採用が困難になった      2. 若手従業員が定着しない      3. 定年退職者が多い  
4. これまでの事業の業務量が増大したため      5. 新規事業を立ち上げたため      6. 人材育成が十分にできない  
7. 求める人材が来ない      8. その他 (      )

④従業員不足にどのように対応しようと考えていますか。(該当するものすべてに○)

1. 従業員の教育訓練      2. 社内の配置転換      3. 新規学卒者の採用      4. 経験者の中途採用  
5. パートタイム労働者の活用      6. アルバイトの活用      7. 派遣社員の活用      8. 継続雇用者の活用  
9. 大企業の定年退職者(OB)の活用      10. 外注・アウトソーシング      11. その他 (      )  
12. 特に方法はない

設問 8) 賃金改定についてお答え下さい。

①平成 29 年 1 月 1 日から 7 月 1 日までの間にどのような賃金改定を実施しましたか。(1 つだけに○)

1. 上げた	2. 下げた	3. 今年は実施しない(凍結)
4. 7 月以降引上げる予定	5. 7 月以降引下げる予定	6. 未定

※ 1. ~ 3. に○をした事業所は下記の①-1 へ



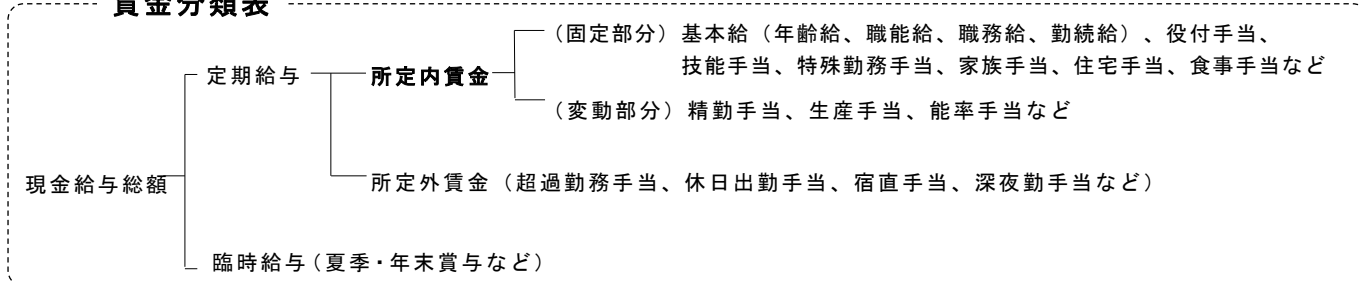
①-1 賃金改定(引上げ・引下げ・凍結)を実施した対象者の総数と従業員 1 人当たり平均の改定前・改定後  
 所定内賃金(通動手当を除く)及び平均引上げ・引下げ額をご記入下さい。ご記入の際は下記の〔注〕を  
 ご参考下さい。なお、プラス・マイナスの記号は不要です。

対象者総数	従業員 1 人 当 たり (月 額)		
	改定前の平均所定内賃金 (A)	改定後の平均所定内賃金 (B)	平均引上げ・引下げ額 (C)
人	円	円	円

〔注〕(1) 「改定前の平均所定内賃金 (A)」「改定後の平均所定内賃金 (B)」「平均引上げ・引下げ額 (C)」の関係は次のとおりです。

- ・「1. 上げた」事業所は、「平均引上げ・引下げ額 (C)」はプラス額になります。
- ・「2. 下げた」事業所は、「平均引上げ・引下げ額 (C)」はマイナス額になります。
- ・「3. 今年は実施しない(凍結)」事業所は、(B)-(A)が同額になりますので、「平均引上げ・引下げ額 (C)」は「0」になります。
- (2) 対象者総数は、賃金改定対象者で、賃金の改定前、改定後とも在職している者です(1 ページ目の設問 1 の「従業員数」とは必ずしも一致しなくても結構です)。
- (3) パートタイマー、アルバイト、役員、家族、嘱託、病欠者、休職者などは除いて下さい。
- (4) 臨時給与により賃金改定した場合は、上記賃金に含める必要はありません。
- (5) 「所定内賃金」については、下表を参考にして下さい。

賃金分類表



※ 1. または 4. に○をした事業所及び臨時給与を引上げた(7 月以降引上げ予定)事業所のみお答え下さい。



②賃金改定(引上げ・7 月以降引上げ予定)の内容についてお答え下さい。(該当するものすべてに○)

1. 定期昇給	2. ベースアップ	3. 基本給の引上げ(定期昇給制度のない事業所)
4. 諸手当の改定	5. 臨時給与(夏季・年末賞与など)の引上げ	

〔注〕(1) 「定期昇給」とは、あらかじめ定められた企業の制度に従って行われる昇給のことで、一定の時期に毎年増額することをいいます。

また、毎年時期を定めて行っている場合は、能力、業績評価に基づく査定昇給なども含まれます。

(2) 「ベースアップ」とは、賃金表の改定により賃金水準を引上げることを行います。

③貴事業所では、今年の賃金改定(引上げ・7 月以降引上げ予定)の決定の際に、どのような要素を重視しましたか。(該当するものすべてに○)

1. 企業の業績	2. 世間相場	3. 労働力の確保・定着	4. 物価の動向	5. 労使関係の安定
6. 親会社又は関連会社の改定の動向	7. 前年度の改定実績	8. 賃上げムード	9. 消費税増税	
10. 重視した要素はない	11. その他 ( )			

設問 9) 労働組合の有無についてお答え下さい。(1 つだけに○)

1. ある	2. ない
-------	-------

◎お忙しいところご協力ありがとうございました。記入もれがないかももう一度お確かめのうえ、7 月 14 日までにご返送下さい。

## 岐阜県中小企業団体中央会

〒500-8384

岐阜市藪田南5丁目14番53号  
OKBふれあい会館9階

TEL 058-277-1100 FAX 058-273-3930

URL <http://www.chuokai-gifu.or.jp/>

E-mail [info@chuokai-gifu.or.jp](mailto:info@chuokai-gifu.or.jp)

**東濃支所** 〒507-0841

多治見市明治町2丁目4番地

多治見陶磁器卸商業協同組合ビル2階

TEL 0572-25-0865 FAX 0572-23-7431

E-mail [tono@chuokai-gifu.or.jp](mailto:tono@chuokai-gifu.or.jp)

**飛騨支所** 〒506-0025

高山市天満町5の1の12

高山米穀駅前ビル内

TEL 0577-34-4300 FAX 0577-36-4220

E-mail [hida@chuokai-gifu.or.jp](mailto:hida@chuokai-gifu.or.jp)

平成29年度情報提供事業

この報告書は岐阜県からの補助金を受けて作成されています。平成30年2月